

2020年10月30日 全6頁

# 終わりの見えないコロナとの闘い：第二波で揺れる欧州

感染者数は春のピークから5.9倍、バイデン大統領誕生ならジョンソン首相はさらなる窮地に

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 168

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

## [要約]

- 欧州では新型コロナウイルス感染再拡大が深刻化しており、欧州疾病予防管理センターによれば1日当たりの感染者数は、ロックダウンに突入した春のピーク時から既に5.9倍にまで拡大している。ドイツでは10月28日に、11月2日から30日までの4週間、全国的なロックダウンの導入を決定した。
- フランスでもマクロン大統領が、春に続き二回目となる全国的なロックダウン措置の導入を発表している。出勤や通学、通院、生活必需品の買い物、1日1時間の運動といった理由以外での外出は禁止される。現状では1日当たりの新規感染者数が4万人を超えているが、これが5,000人以下に低下することが、制限措置解除を開始する際の指標になるといえる。そのため春のロックダウンよりも長期化が予想され、解除まで4カ月近くを要するとの予想すらある。
- 英国とEUとの将来的な関係性を巡る協定交渉は、10月29日からは、場所をブリュッセルに移し11月以降も交渉が継続される予定である。一方、11月3日に実施予定の米国大統領選挙で、バイデン候補が勝利すれば、国内政治やトランプ前政権で冷え込んだEUとの関係改善に取り掛かることになるかとみられている。ただしバイデン候補およびその周辺は、ジョンソン政権について良い印象を持っておらず、トランプ政権を熱心に支持したことや、ブレグジットを巡る考えなどが西側諸国の結束を損なうとネガティブにとらえている。このため、米国にとって英国との協定妥結の優先順位が下がることになり、孤立無援になることを恐れるジョンソン首相は、EUと関税ゼロ、数量割当なしといった、最低限の方策をカバーした通商協定で手を打たざるを得なくなる可能性が高まることが予想される。

## ドイツ、フランスは再びロックダウンに突入

欧州では新型コロナウイルス感染再拡大が深刻化しており、欧州疾病予防管理センター (ECDC) によれば 1 日当たりの感染者数は、ロックダウンに突入した春のピーク時 (3.6 万人) から既に 5.9 倍 (21.1 万人) にまで拡大している (EEA/EU 諸国および英国の合計)。

ドイツでは 10 月 28 日に、11 月 2 日から 30 日までの 4 週間 (春よりは厳格ではないため、ロックダウンライトと呼ばれる)、全国的なロックダウンの導入を決定した。過去 10 日間でドイツにおける ICU 入室患者数は倍増しており、春の時点で感染拡大抑制に大きく寄与したとされる、大規模な検査・追跡システムも対応しきれない状況になりつつあり、多くの地域で感染者およびその接触者の追跡が不可能になっている<sup>1</sup>。今回の措置ではレストランやバー、ホテルなどのホスピタリティ産業は閉鎖され、大規模イベントは中止、不要不急の移動はしないよう奨励される<sup>2</sup>。ただし春のピーク時での経験を教訓とし、経済活動と感染拡大のバランスを取るため、学校や幼稚園は休校・休園にならないなど、ある程度の自由度は確保している。これまで、メルケル政権のコロナ対応は欧州の中でも比較的的成功していると受け止められ、世論の支持も高かったが、ここにきてムードは変化しつつあり、政府に対する批判が高まっている。感染者数は欧州ではまだ比較的低い水準だが、ドイツ政府は早い段階で手を打つことで英国のような危機的状況を回避したい考えであり、また感染拡大のペース加速も (9 月 28 日から 10 月 28 日の 1 カ月で感染者数が 12.5 倍) 措置導入の契機となっている。

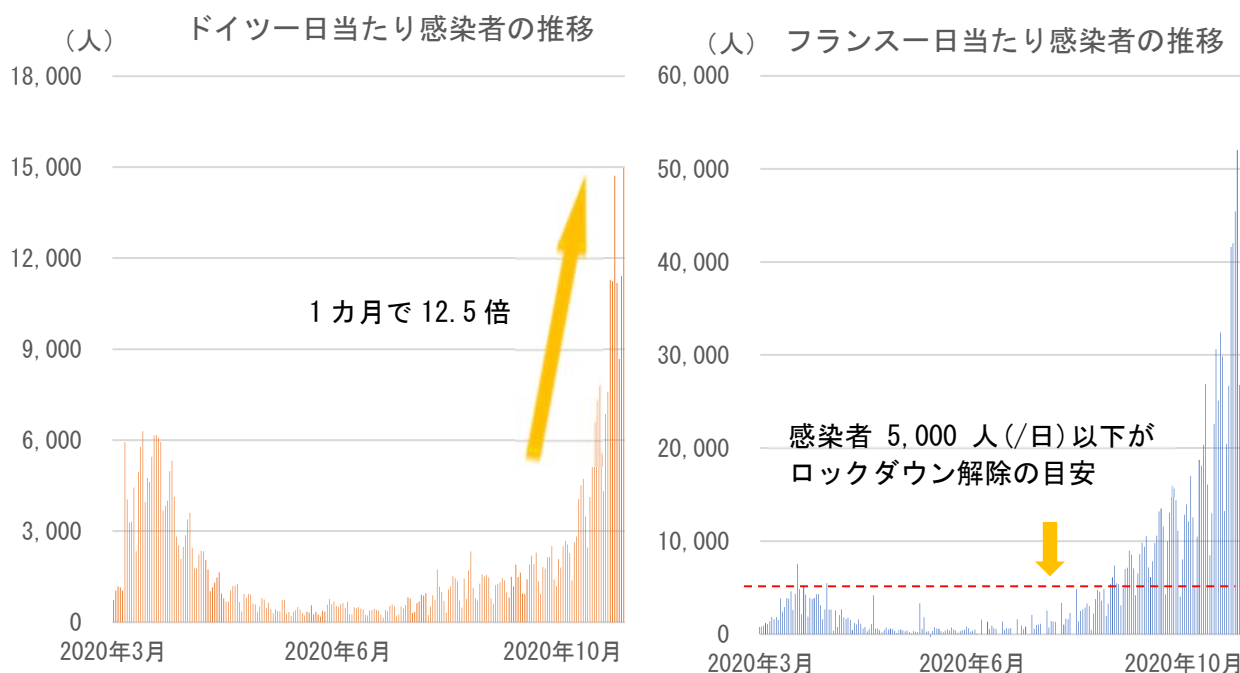
10 月 28 日にはフランスでもマクロン大統領が、春に続き二回目となる全国的なロックダウン措置の導入を発表している。新型コロナウイルス感染者が急増し、病院体制が圧迫されつつあるため、10 月 30 日から 12 月 1 日までの 1 カ月強の制限措置となる。出勤や通学、通院、生活必需品の買い物、1 日 1 時間の運動といった理由以外での外出は禁止される。春と同様に外出の際は、その理由を示した書類の携帯が求められる。現状では 1 日当たりの新規感染者数が 4 万人を超えているが、これが 5,000 人以下に減少することが、制限措置解除を開始する際の指標になるという。春のロックダウンよりも長期化が予想され、解除まで 4 カ月近くを要するとの予想すらある。第一波では大きな被害のなかったポーランドやチェコ、ルーマニアでも、今回は感染者数が急増している。第二波の到来は予想されていたものの、予想をはるかに超える規模となっており、欧州で今後、数カ月間は新型コロナウイルスが猛威をふるう可能性が高い。

英国においても、既に北アイルランドが 10 月 23 日より 4 週間の、ウェールズも 10 月 23 日の午後 6 時より、11 月 8 日まで 16 日間に及ぶロックダウンを実施している。ジョンソン首相にはイングランドでも同様に短期的なロックダウン、いわゆるサーキットブレーカーを発動するようさらなる圧力がかかっている。

<sup>1</sup> 感染源が特定できない症例は全体の 4 分の 3 まで及んでいる。

<sup>2</sup> 映画館、劇場、レジャー施設、バーは全て閉鎖、観光業や観光目的のホテル利用も禁止され、レストランは持ち帰りの営業のみとなる。刺青やマッサージ施設は閉鎖されるが床屋は営業可能、さらに社会的な交流は 2 世帯、最大 10 人に限るなどの措置。

図表1 ドイツとフランスの一日当たり感染者数の推移



(出所) ECDC のデータより大和総研作成

### 感染再拡大がとまらなければ、ECB は緊急政策会合で緩和拡大か？

なお、ECB は 10 月 29 日に行われた政策理事会で、金融政策を据え置き、政策金利を $-0.5\%$ 、パンデミック緊急購入プログラム (PEPP) の購入枠を 1 兆 3,500 億ユーロで維持した。PEPP は少なくとも 2021 年 6 月末まで実施され、新型コロナウイルス危機が終息したと政策理事会が判断するまで継続される。

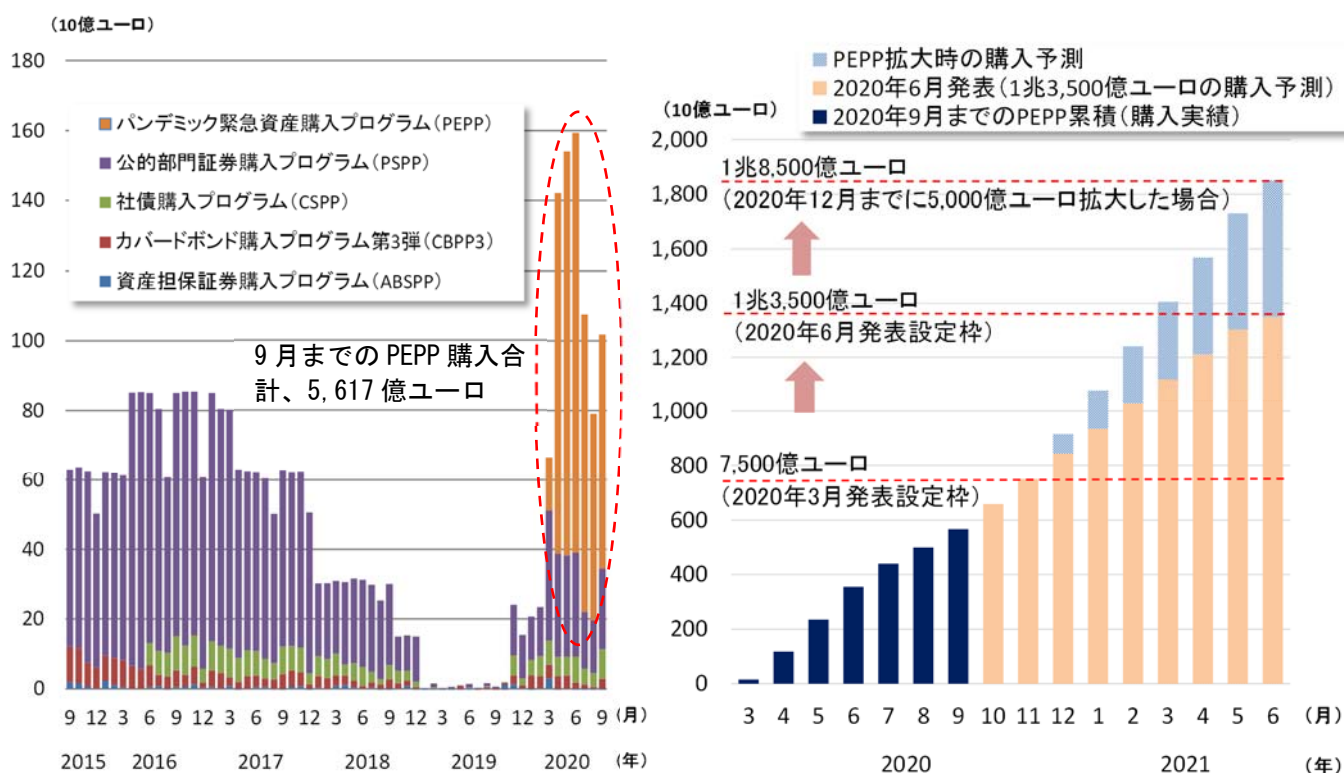
独仏とユーロ圏 2 大経済国にロックダウン措置が導入されたにもかかわらず、現行の金融政策を据え置き、新たな金融刺激策の導入決定には至らなかった。その背景には、まだ PEPP の購入枠が 7,500 億ユーロ以上残されていることがある (9 月までの購入合計は 5,617 億ユーロ)。ただ、ラガルド総裁の声明では、最新の経済予測スタッフ見通しで (ユーロ圏経済の見通しに対し) 徹底した再評価が行われるため、次回 (12 月) の政策理事会でさらなる追加刺激策の導入に踏み切る可能性が明確に示唆された。5,000 億ユーロ規模の PEPP の購入枠拡大が市場の一般的な見方である。

6 月の政策理事会では、6,000 億ユーロ購入規模が追加され、ラガルド総裁は、2021 年 6 月末までに購入枠を使い切る姿勢を示していた。ただし、理事会での意見は一致しておらず、タカ派のクノット理事 (オランダ中銀総裁) 等は、その姿勢を疑問視し、購入枠を全て使い切る必要がないことを強調していた経緯がある。とはいえ、独仏にならぬロックダウン導入に踏み切るユーロ圏加盟国が続く可能性があることから、緊急政策会合を開催することで、追加刺激策の導入が 12 月より早まったとしても驚きはない。ユーロ圏経済は第 2 四半期に前期比マイナス 11.8% と戦後最大の縮小を見せたものの、10 月 30 日に発表される第 3 四半期の GDP 成長率は過

去最高となるリバウンドが予想されている。

しかし、新型コロナウイルス感染の再拡大により景気回復のデータは既に意味をなさないものとなっている。欧州諸国が広範に第二波に襲われており、景況感や経済成長が大きく悪化するとの懸念が高まっている。独仏に限らず、非常事態宣言を再度発令したスペインや、様々な制限措置にもかかわらず感染拡大に歯止めがかからないイタリアなど、制限措置の厳格化が始まったことを受け、ECBの見通しである第4四半期のGDP成長率前期比3.1%は、著しく現実味を失いつつあり、再び2桁のマイナス成長に陥る可能性がある。さらに、目前に控えた米国大統領選が決定的な結果とならなければ、金融市場の混乱を招く恐れがあり、今後数カ月ECBにとっては厳しい舵取りが要求されることになる。

図表2 ECBの資産購入プログラムの月次推移（左）、PEPPの設定枠の推移および拡大予想（右）



(注) 購入予測は月額平均を累積、購入期間は2021年末まで延長する見通し（ここでは2021年6月末までで試算）

(出所) ECBより大和総研作成

## 新型コロナウイルス感染拡大も重なり、4分の1の企業が移行期間終了の準備ができていない

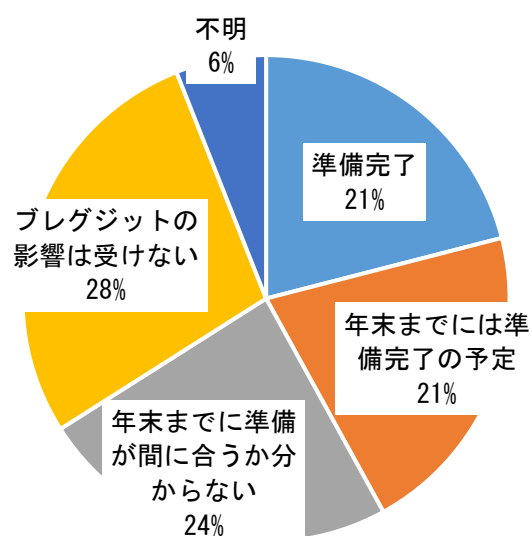
新型コロナウイルス感染拡大も重なり、英国政府は産業界に対し、EUとの将来的な関係性を巡る協定妥結の有無にかかわらず、移行期間の終了に備えるよう呼びかける広告キャンペーンを開始している。これは関税同盟および単一市場からの離脱により、協定交渉の結果がどのよ

うなものであれ、相当の準備が必要になるためである。EU に物品を輸出する企業には通関申告書を作成する必要が生じ、新たな民間の通関業者を数万人配置する必要がある。交渉決裂ともなれば、EU との貿易には関税や数量割当が生じるほか、EU との関係悪化により、港湾施設での混乱が予想される。

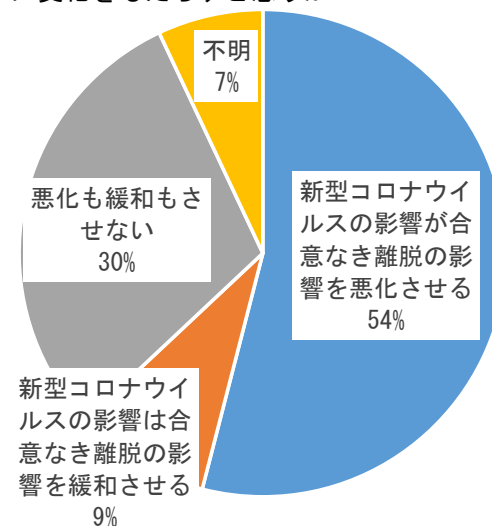
ただし、英国企業の多くは新型コロナウイルス感染の再拡大による制限措置の強化、さらに協定交渉のゴタゴタにより、移行期間終了後の準備が進まないと警鐘を鳴らしている。英国取締役協会（IoD）が実施した世論調査によれば、半分弱の英国企業が未だ移行期間終了への準備が整っていないと回答しているうえ、約 4 分の 1 もの企業は「準備が間に合うか分からない」（24%）という。さらに過半数は「新型コロナウイルスの世界的大流行が合意なき離脱の影響を悪化させる」（54%）と考えている。一方で、「新型コロナウイルスの影響は合意なき離脱の影響を緩和させる」と考える回答はわずか 9%であった。無論、合意なき離脱は、EU にとっても大きな混乱を招くことになる。非関税、数量割当なしという貿易条件が確保されなければ、EU 加盟国の企業にとっても大きな打撃が生じることにもなりうる。

図表3 ブレグジット・新型コロナウイルスに対する世論調査

（設問）移行期間終了時の準備状況は？



（設問）自社を念頭に、新型コロナウイルスによる影響が、合意なき離脱による影響に変化をもたらすと思うか？



（注）2020年9月に英国に拠点を置く企業の取締役約1,000人を対象としたアンケート調査

（出所）英国取締役協会より大和総研作成

## 協定交渉再開するも漁業権は解決の糸口がみえず、バイデン大統領誕生ならジョンソン首相はさらなる窮地に

移行期間終了までわずか2カ月となったが、英国とEUとの将来的な関係性を巡る協定交渉は未だ予断を許す状況にない。10月16日にジョンソン首相は、EUがアプローチを根本的に変え

ない限り、交渉に臨まない方針を示し、EU との協定交渉打ち切りを示唆する声明を発表した。しかし、その後、EU 側の交渉継続の要請を受け入れ、ロンドンにて同 23 日に交渉は再開され、28 日まで協議が続けられた。翌 29 日からは、場所をブリュッセルに移し 11 月以降も交渉が継続される予定である。協議は実質的な集中協議（トンネル）に入っている模様で進捗に関する報道はほぼみられない状況である。EU は当初、加盟国政府における議会批准の時間を考慮し、10 月 31 日までに交渉を終了させたい意向を示していたが、今では 11 月中旬が最終的な期限と目されている。

公平な競争条件や、将来の相違を仲裁するためのメカニズムといった、主要争点について双方に譲歩の姿勢が見えつつあるという。しかしながら、協定妥結までの道のりは依然として遠い。その理由は、漁業権での歩み寄りがまだみられず、交渉決裂を引き起こす可能性が依然として存在するためである。英国議会へのブリーフィングにて、漁業担当相は英国と EU 間の意見の相違は依然として大きく、交渉が難航していると述べている。フランス国内において漁業セクターの政治的な影響力は大きく、マクロン大統領も過去に漁業界を犠牲にするならば、協定締結に対し拒否権を発動するとまで発言している。ジョンソン首相も将来的な EU との関係性において、英国沿岸内で漁業などの主権の権利が尊重され、英国排他的水域は英国政府の管轄にすべきと、断固として主張してきている。

ミッシェル EU 大統領はメディアの取材に対して、交渉は最大の難関を迎えており、今後は批准までの時間が大きく削られたとしても、11 月半ばが絶対的な期限であることは認めている。ただし、11 月 3 日に実施予定の米国大統領選挙で、トランプ大統領が再選されれば、強硬右派でブレグジットに支持を表明した政権運営が続くため、迅速に米国との通商協定を締結できるとの思惑から、ジョンソン首相はこれを追い風とばかりに合意なき離脱を選択するという憶測もささやかれている。一方、バイデン候補が勝利すれば、国内政治やトランプ前政権で冷え込んだ EU との関係改善に取り掛かることになるかとみられている。バイデン候補およびその周辺は、反英国というわけではないが、ジョンソン政権について良い印象を持っておらず、トランプ政権を熱心に支持したことや、ブレグジットを巡る考えなどが西側諸国の結束を損なうとネガティブにとらえている。このため、米国にとって英国との協定妥結の優先順位が下がることになり、孤立無援になることを恐れるジョンソン首相は、EU と関税ゼロ、数量割当なしといった、最低限の方策をカバーした通商協定で手を打たざるを得なくなる可能性が高まることが予想される。バイデン大統領の誕生は、ただでさえ、新型コロナ対策の不手際で支持率低迷に悩むジョンソン首相に、またひとつ逆風をもたらすことは確実となる。

(了)